

経営比較分析表（令和3年度決算）

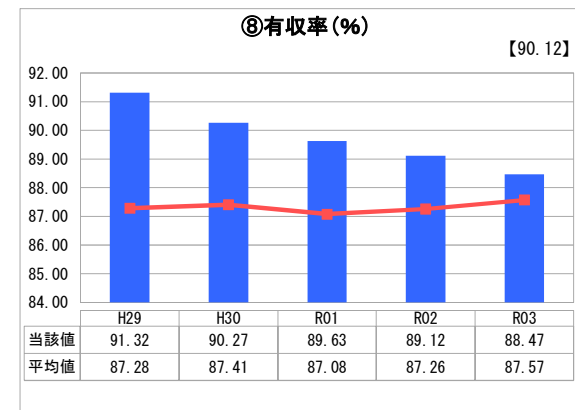
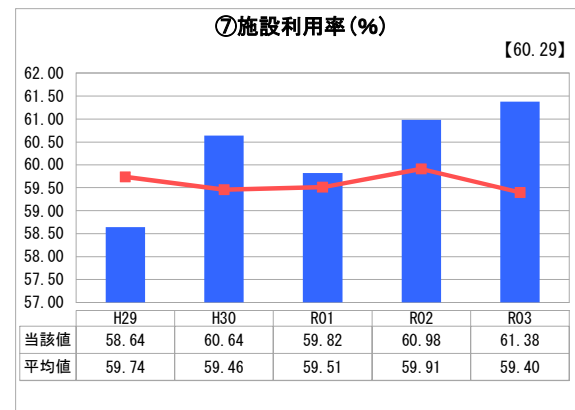
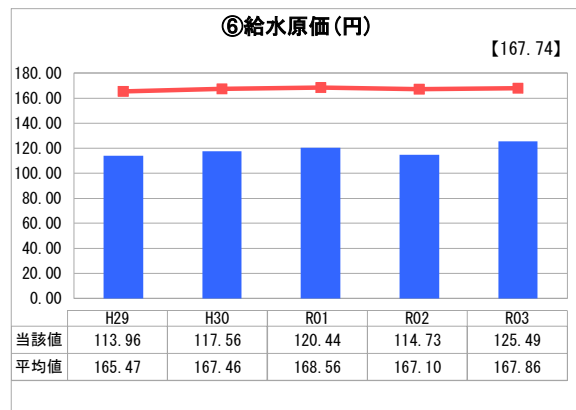
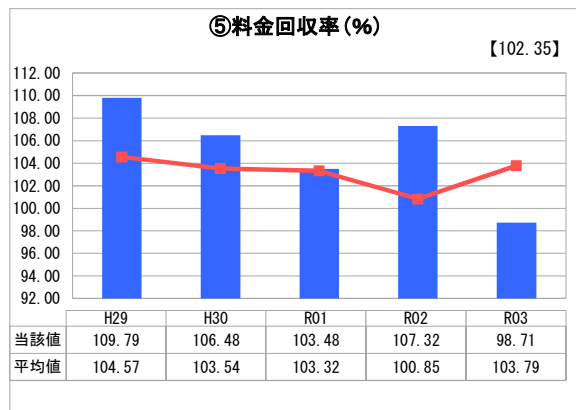
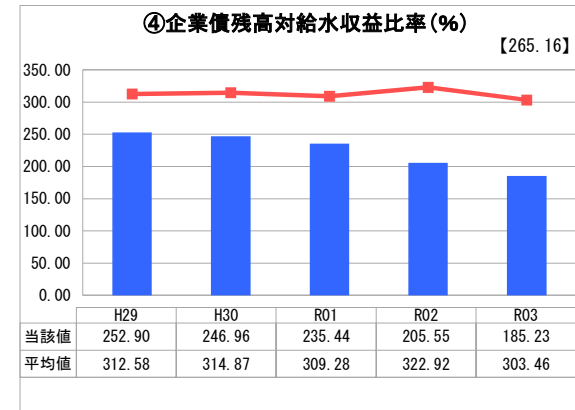
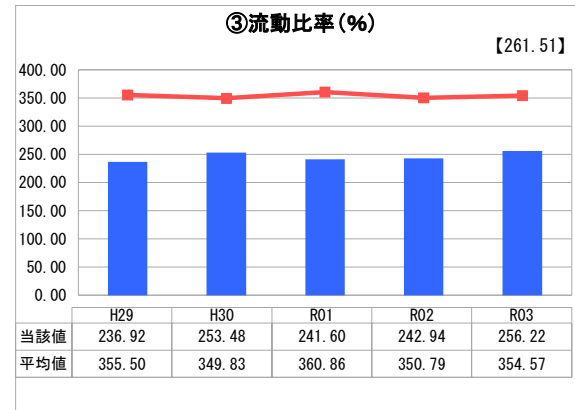
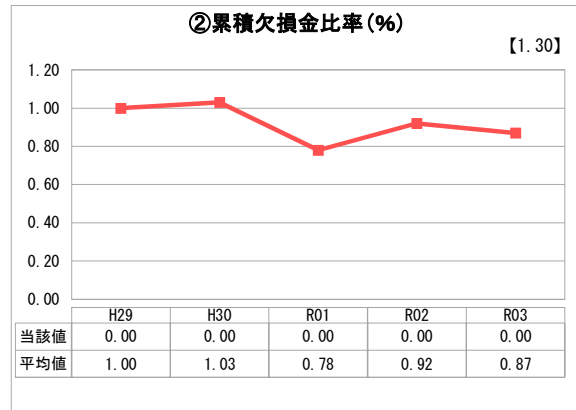
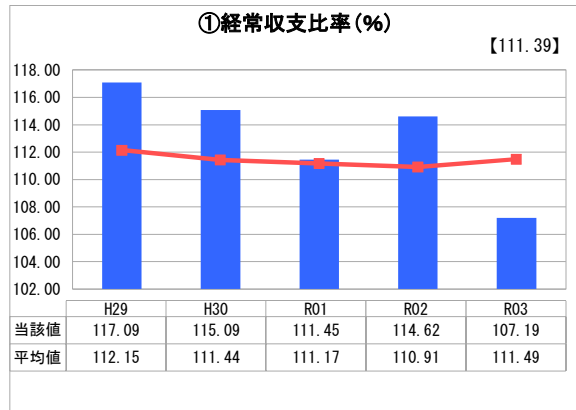
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.60	99.81	1,903	

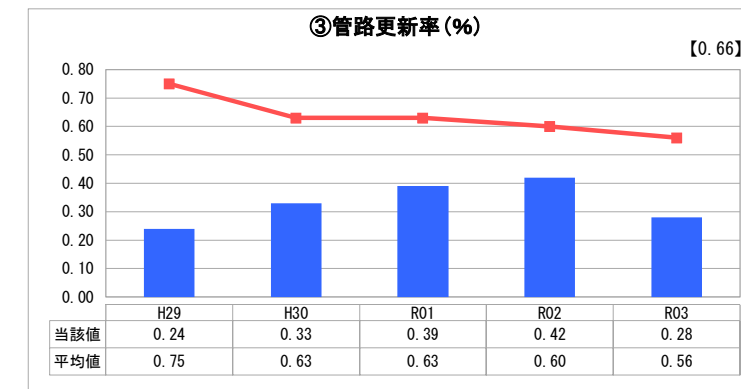
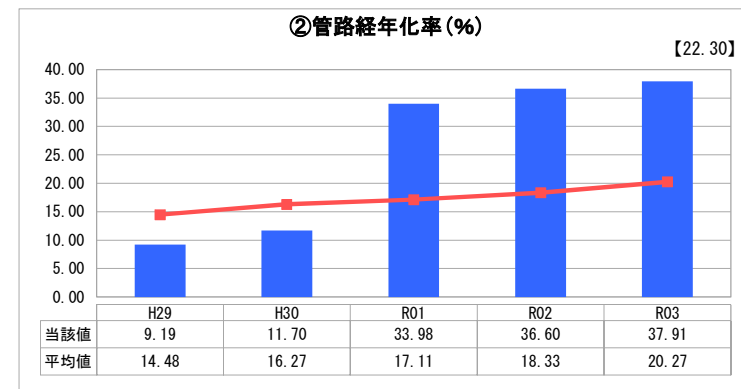
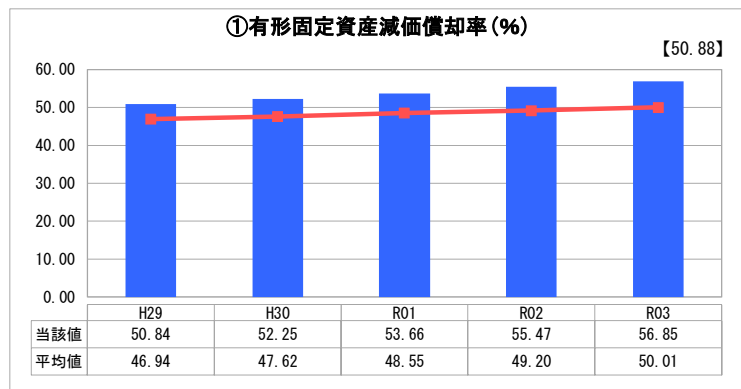
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,720	89.69	866.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,874	72.94	1,067.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
指標は100%を超えており、経営の健全性は確保されているが、前年度数値及び類似団体平均値を下回った。この主な要因は、浄水施設の主要な固定資産を売却したことにより、例年と比較して固定資産除却費が大幅に増加したことによるものである。

② 流動比率
現金預金や未収金等の当座資金が増加したことにより、指標は前年度より上昇した。類似団体平均値を下回っているが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

③ 企業債残高対給水収益比率
健全な経営を維持するため、平成24年度から平成27年度までの間、企業債の発行を一時的に停止していたことや、平成28年度から再開した企業債の発行についても一定の抑制策を講じていたことにより、企業債残高は減少傾向で推移している。これに伴って指標も低下し、類似団体平均値よりも低い水準となっている。今後は、水道施設の更新や耐震化に向けて、企業債を効果的に活用し、健全な経営の推進と資産の維持に努めていく必要がある。

④ 料金回収率
例年、料金回収率は100%を超え、類似団体平均値も上回っていたが、令和3年度は費用の増加に伴い給水原価が上昇したことにより料金回収率も低下し、100%を下回った。これは、事業に必要な費用を給水収益で賄えず、不足分を給水収益以外の収益で賄っていることを表している。今年度発生した費用の大幅な増加は一時的なものであるが、今後は料金回収率を改善し、高い数値を維持できるように適切な料金収入や業務改善・効率化による費用削減に努める必要がある。

⑤ 給水原価
委託料や修繕費、固定資産除却費などの増加に伴い費用が前年度より大幅に増加したため、給水原価も上昇した。

⑥ 施設利用率
類似団体平均値よりも高い水準であり前年度より指標が上昇しているが、利用率は60%台である。今後、人口減少等による配水量の減少が予想されることから、施設のダウンサイジングを検討する必要がある。

⑦ 有収率
類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、前年度数値より低下した。施設利用率が上昇傾向にあるにもかかわらず有収率は減少傾向で推移しており、収益につながっていないと言える。これは、老朽化した管路の更新が進んでいないことにより漏水の発生が増加していることが要因のひとつと考えられる。今後も、漏水調査の継続による早期の漏水発見・修繕や計画的な管路更新に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
年々施設の老朽化が進行していることから上昇傾向で推移しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。

② 管路経年化率
年々管路の老朽化も進んでおり、類似団体平均値よりも高い水準となっている。管路経年化率と併せて管路更新率も低下していることから、計画的な老朽更新に取り組む必要がある。

③ 管路更新率
類似団体平均値よりも低い水準であり、前年度数値よりも低下した。これは、令和7年度まで公共下水道事業の概成に向けた関連工事を集中的に実施していることに伴い、管路更新工事が進んでいないことが要因である。この間にも管路の老朽化は進行するため、概成後は更なる効率的な維持・更新を進める。

全体総括

本市の水道事業は令和3年度決算においても純利益を計上しているが、費用の大幅な増加が①経常収支比率や⑤料金回収率、⑥給水原価に影響を及ぼしたと言える。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の更新需要の増加による費用の増加などにより、経営環境はますます厳しいものになっていくと予想される。

これまで「本庄市水道事業ビジョン」に基づき事業を推進してきたが、本市水道事業ビジョンについては令和5年度から令和7年度にかけて中間見直しが見込まれており、これに伴い、アセットマネジメント計画の策定及び本市水道事業ビジョンの骨子となっている基本計画の修正を進めている。今後予想される厳しい経営環境に対応できるよう、計画的な事業の推進に努めたい。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 本州市

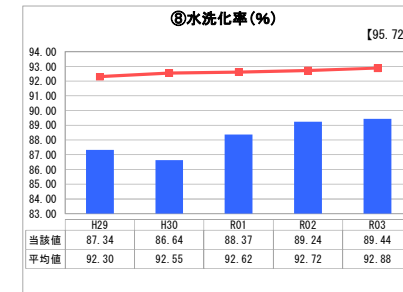
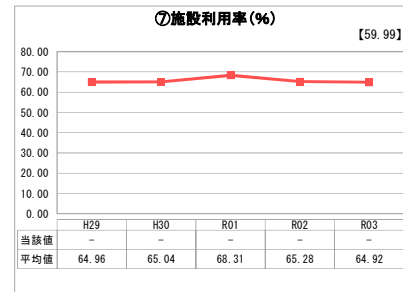
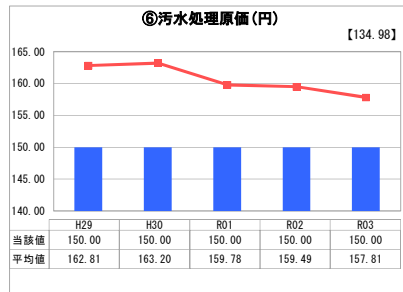
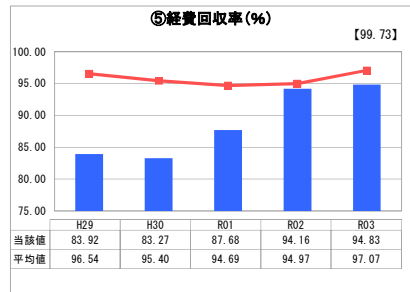
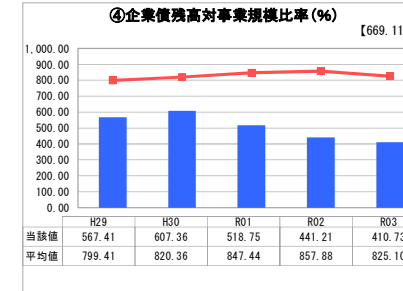
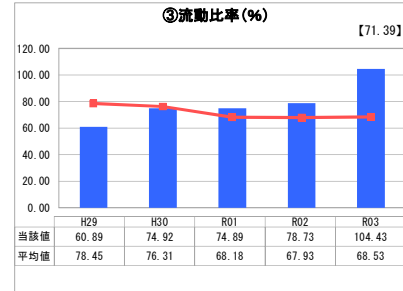
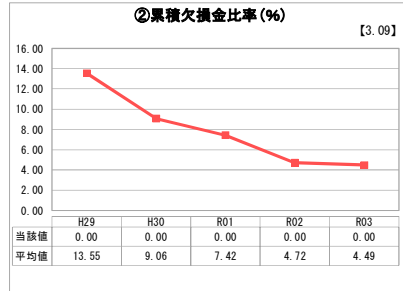
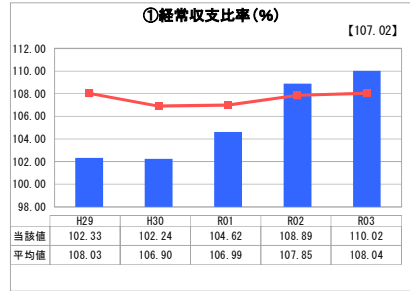
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	65.88	60.25	102.42	2,497

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,720	89.69	866.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
46,728	11.40	4,098.95

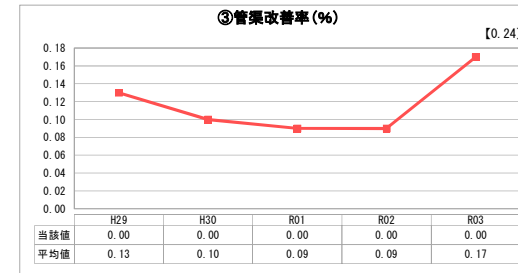
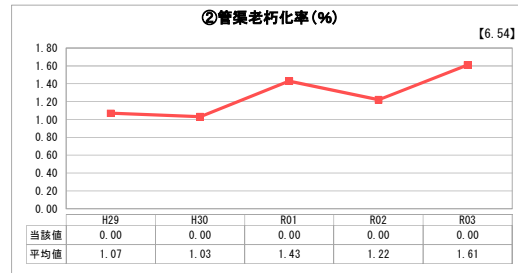
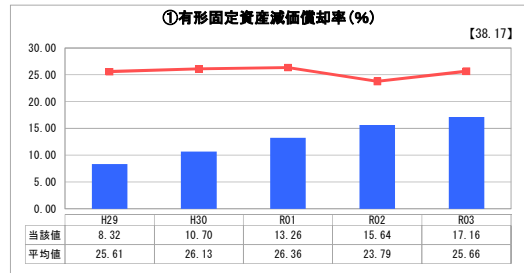
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和元年10月の使用料改定及び水洗化率の増加等による経常収益の増額がみられ、経常収支比率は100%を上回っている。一方一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率
昨年度から改善がみられ、流動比率は100%を上回った。この要因は、管理標準の工費が年度末までとなっていたものが多く現金預金が減少しなかったことによるものである。

④ 企業債残高対事業規模比率
令和7年度概成に向けた管渠の整備に伴い、企業債現在高は増加したものの、一般会計負担額の増加等により昨年度よりも減少となった。

⑤ 経費回収率
令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるものの、現状本来使用料で回収すべき経費を賅えておらず、一般会計からの繰入金で補っている状況にある。また、「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は68.36%である。

⑥ 汚水処理原価
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は208.08円である。

⑦ 施設利用率
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。

⑧ 水洗化率
整備途中であるため、平均値を下回っている。経営健全化のために引き続き下水道への接続を促進させる取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超える老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

全体総括

本市の現状としては、経費回収率と汚水処理原価について、公費負担分により汚水処理原価が抑えられているにもかかわらず、使用料で回収すべき経費を賅えずに一般会計からの繰入金に依存している状況である。このような状況を改善すべく、令和元年10月から使用料を約15%引き上げる改定を行ったことにより各指標に改善がみられる。

今後については、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、令和2年度に作成した「本州市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 本庄市

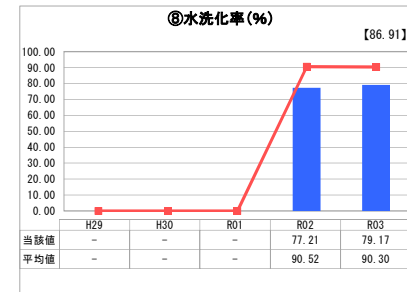
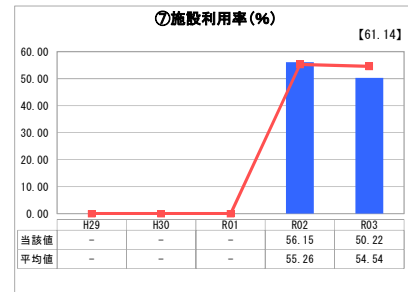
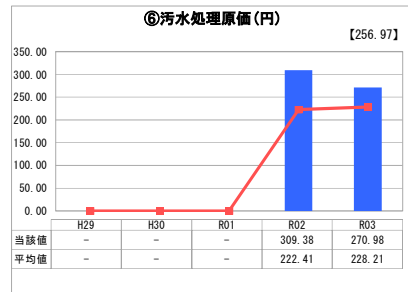
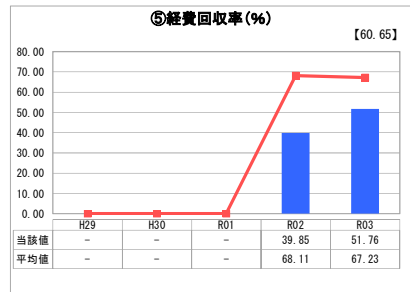
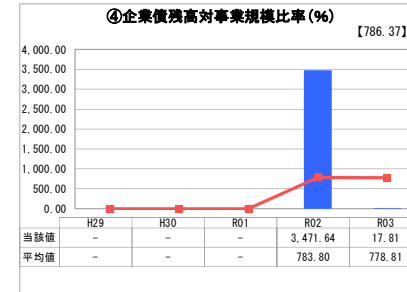
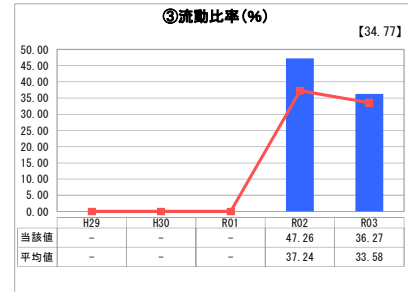
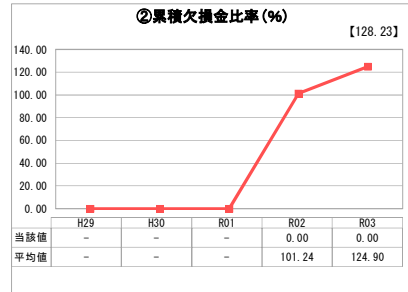
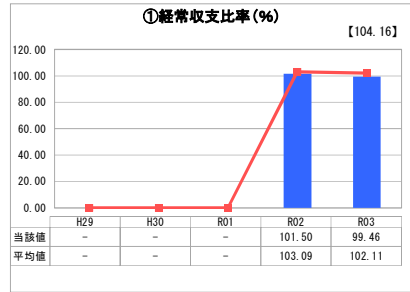
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	65.57	3.40	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,720	89.69	866.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,636	1.72	1,532.56

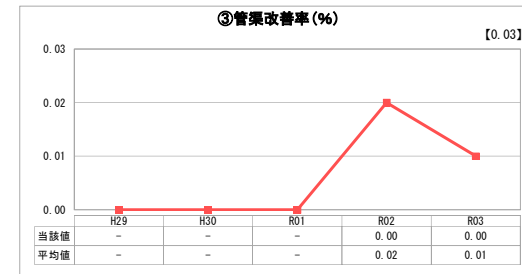
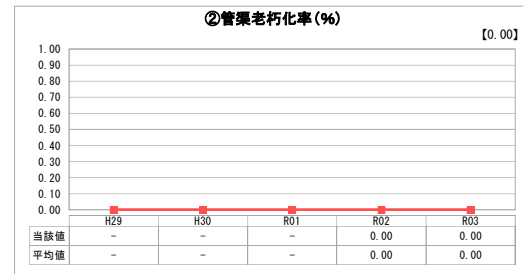
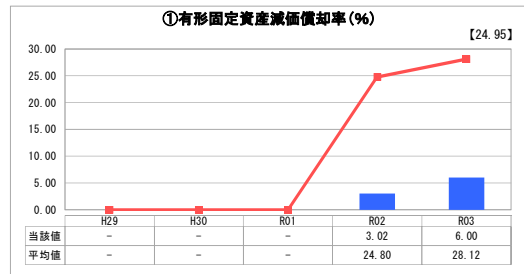
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収益が経常費用を下回り、損失が発生している。赤字化の理由は、前年度の純利益については、繰入超過となっていたため、今年度の他会計補助金を純利益額分減額したことによる。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率
仁手・下仁手・久々宇処理区の処理場建設による元金償還が本格化したため、前年度を下回り、短期的な債務を支払う現金が不足している。今後は、基金の活用を予定している。

④ 企業債残高対事業規模比率
法適用後の一般会計負担額をあらかじめ設定したため、昨年度と比較して大幅に減少している。

⑤ 経費回収率
前年度と比べて処理水量が減少したが、使用料収入は人数制のため増加したため、経費回収率は上昇している。

⑥ 汚水処理原価
前年度と比べて汚水処理費、処理水量ともに減少したが、結果として改善している。

⑦ 施設利用率
前年度と比べて処理水量が減少したため、施設利用率は減少している。

⑧ 水洗化率
平成30年度から供用開始した地区の接続増加に伴い、水洗化率は前年度と比べて上昇したが、伸び率は鈍化傾向にある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

経費回収率からは、使用料収入では維持管理費を賅えておらず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることがわかる。

令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。

なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は、令和4年度から公共下水道に編入している。

※ 農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。